

## (12月) 上旬に米FOMC、中旬に米雇用統計と日銀金融政策決定会合

日	月	火	水	木	金	土
	1 65.00%(39勝21敗)  7-9月期法人企業統計 米11月ISM製造業景況指数 日本初のATM設置（1969年）	2 57.63%(34勝25敗) ユーロ圏11月消費者物価指数  11月マネタリーベース ユーロ圏10月失業率 日本人初の宇宙飛行成功（1990年）	3 58.33%(35勝25敗)  米11月ISMサービス業景況指数 都内で自動車電話開始（1979年）	4 44.07%(26勝33敗)  映画E.T.公開（1982年）	5 42.62%(26勝35敗) 10月家計調査 米9月個人消費支出・個人所得 気象庁史上初「12月の夏日」（2004年）	6 47.54%(29勝32敗) フィンランド独立記念日（1917年）
7 53.33%(32勝28敗)	8 52.54%(31勝28敗) OECD11月景気先行指数  10月毎月労働統計 中国11月貿易統計 神戸開港記念日（1867年）	9 57.63%(34勝25敗) 米FOMC（～10日）  11月マネーストック GHQの農地改革（1945年）	10 41.38%(24勝34敗) 米FRB、経済見通し発表  11月企業物価指数 中国11月消費者物価指数 3億円事件（1968年）	11 47.46%(28勝31敗)  10-12月期法人企業景気予測調査 米11月生産者物価指数 京都議定書採択（1997年）	12 53.33%(32勝28敗) メジャーSQ  英10月鉱工業生産指 リニア500km/h超え（1979年）	13 50.00%(30勝30敗) 米軍、フセイン氏拘束（2003年）
14 49.15%(29勝30敗)	15 46.55%(27勝31敗) 日銀短観12月調査  10月第3次産業活動指数 中国11月鉱工業生産 人類初南極点到達（1911年）	16 46.55%(27勝31敗) 米11月雇用統計  米11月住宅着工件数 電話創業の日（1890年）	17 58.62%(34勝24敗) ECB政策理事会（～18日）  11月貿易統計 米11月小売売上高 ジャスマシン革命（2010年）	18 43.86%(25勝32敗) 日銀金融政策決定会合（～19日） 米11月消費者物価指数 11月民生用電気機器出荷実績 東京駅完成（1914年）	19 42.37%(25勝34敗) 日銀総裁、記者会見  11月全国消費者物価指数 米11月景気先行指数 北海道十勝岳噴火（1988年）	20 56.90%(33勝25敗)  道路交通法施行記念日（1960年）
21 44.07%(26勝33敗)	22 56.67%(34勝26敗)  11月首都圏マンション販売 米11月シカゴ連銀全米活動指数 初のジャンボ宝くじ発売（1976年）	23 53.85%(21勝18敗) 米7-9月期GDP  米11月新築住宅販売 東京タワー開業（1958年）	24 60.00%(33勝22敗) 日銀金融会合の議事要旨（10月開催分） 米国市場短縮取引 11月企業サービス価格指数 米11月耐久財受注 消費税法成立（1988年）	25 64.41%(38勝21敗) クリスマス（海外主要市場休場）  11月住宅着工戸数 および！たいやきくん発売（1975年）	26 73.77%(45勝16敗) 海外主要市場休場、米国除く  12月都区部消費者物価指数 第2次安倍内閣発足（2012年）	27 59.02%(36勝25敗) 所得倍増計画（1960年）
28 68.33%(41勝19敗)	29 56.00%(14勝11敗) 日銀、主な意見公表（12月開催分）  松井秀喜引退（2012年）	30 44.00%(11勝14敗) 大納会 米FOMC議事要旨（12月開催分） 11月自動車輸出台数 米10月FHFA住宅価格指数 国内初地下鉄開業（1927年）	31 中国12月製造業PMI 紅白視聴率81.4%（1963年）  欧州でユーロ導入（1999年）	1月1日 元日  ソ連、月面ロケット打上げ（1959年）	2  第1回NHK紅白歌合戦（1951年）	3
4 60.00%(36勝24敗)	5 58.33%(35勝25敗) 大発会  25年12月新車販売台数 米25年12月ISM製造業景況指数 日中貿易協定調印（1974年）	6 59.32%(35勝24敗) 25年12月マネタリーベース  中央省庁再編（2001年）	7 57.63%(34勝25敗)  米25年12月ISMサービス業景況指数 千円札の日（1950年）	8 61.82%(34勝21敗)  25年11月毎月労働統計 元号が「平成」に（1989年）	9 58.93%(33勝23敗) 米25年12月雇用統計  25年11月家計調査 日経平均株価1万円台乗せ（1984年）	10 51.79%(29勝27敗) ハッピーマンデー導入（2000年）

（注1）東証再開以降（1949年5月16日～）における日経平均株価の日付別の上昇確率（上昇日／対象日数）

（注2）今後のイベントや経済指標等は作成時点における「予定」または「見込み」であり、予告なく変更されることがあります。海外イベントおよび経済指標は現地日程で記載

（注3）米国経済指標の公表は政府機関の一部が閉鎖されていたことから変更となる可能性があります

出所：各種資料よりみずほ証券作成

ともに挑む。ともに実る。

日	日銀金融政策決定会合	
	2025年	2026年
12月	18（木）～19（金）	
1月	22（木）～23（金）*	
2月		
3月	18（水）～19（木）	
4月	27（月）～28（火）*	
5月		
6月	15（月）～16（火）	
7月	30（木）～31（金）*	
8月		
9月	17（木）～18（金）	
10月	29（木）～30（金）*	

日	米連邦公開市場委員会（FOMC）	
	2025年	2026年
12月	9（火）～10（水）*	
1月	27（火）～28（水）	
2月		
3月	17（火）～18（水）*	
4月	28（火）～29（水）	
5月		
6月	16（火）～17（水）*	
7月	28（火）～29（水）	
8月		
9月	15（火）～16（水）*	
10月	27（火）～28（水）	

日	欧州中央銀行（ECB）理事会	
	2025年	2026年
12月	17（水）～18（木）	
1月		
2月	4（水）～5（木）	
3月	18（水）～19（木）	
4月	29（水）～30（木）	
5月		
6月	10（水）～11（木）	
7月	22（水）～23（木）	
8月		
9月	9（水）～10（木）	
10月	28（水）～29（木）	

出所：各種資料よりみずほ証券作成

## 【ご留意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容は資料作成時点でのものであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

## 【金融商品取引法に係る重要事項】

### ■ 国内株式のリスク

リスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクなどがあります。株価の変動や発行者の信用状況の悪化等により損失を被ることがあります。

### ■ 国内株式の手数料等諸費用について

国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.155%（税込み）、最低は原則として2,750円（税込み）の委託手数料をご負担いただきます。

株式を募集・売出し等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

保護預かり口座管理料は無料です。

### ■ 外国株式のリスク

外国株式投資にあたっては、株価変動リスク、発行者の信用リスク、為替変動リスク、国や地域の経済情勢などのカントリーリスクがあります。それぞれの状況悪化等により損失を被ることがあります。

### ■ 外国株式の手数料等諸費用について

#### ○ 外国（委託）取引

国内取次手数料と現地諸費用の両方が必要となります。国内取次手数料は、約定代金30万円超の場合、約定代金に対して最大1.10% + 2,750円（税込み）、約定代金30万円以下の場合は、最大6,050円（税込み）の手数料をご負担いただきます。現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ表示することはできません。

#### ○ 国内店頭（仕切り）取引

お客様の購入単価または売却単価を当社が提示します。購入の場合は、購入対価のみをお支払いいただき、売却の場合も同様に別途手数料はかかりません。

#### ○ 国内委託取引

国内株式等と同様に、約定代金に対して最大1.155%（税込み）、最低は原則として2,750円（税込み）の委託手数料をご負担いただきます。

#### ○ 外国証券取引口座

外国証券取引口座を開設されていないお客様は、外国証券取引口座の開設が必要となります。外国証券取引口座管理料は無料です。

外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書等をよくお読みください。

商 号 等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会